

A. 主な動き

1. 内政

最高会議・国民投票による憲法改正

・20日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、地域党が2004年の憲法改正にかかる法律を無効とする法案の登録を計画しており、「ブロック・リトヴィン」及び共産党も同法案に賛意を示していると発言。

地方議会及び自治体首長選挙法

・22日、チギブコ副首相は、同法が発効し選挙実施日より1年以上前に登録された党のみが候補者推薦の権利を得ることになった場合であっても、自身の「強いウクライナ」は他党と連携して全候補者を推薦するつもりであると発言。

・23日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、同法の再審議を次回最高会議会期において求めると発言。

洪水被害

・18日、イワノ・フランキフスク州議会は、洪水の被害回復のために約2,300万グリブナの財政支援を内閣に申請することを決定。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相との会談において、今次災害における被災者支援のために必要な措置を講じるよう通達。

その他

・20日、ツシユコ経済相は、24日にも自身が以前所属していた社会党の党首に就任する可能性がある」と発言。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、政治決定プロセスにおいて法執行機関が利用されているというクラフチュク元大統領の指摘につき、メドヴェチコ検事総長に調査を命令。

2. 経済

マクロ経済

・21日、アザーロフ首相は、2010年上半期(1月 - 6月期)のGDP成長率が6.3%程度となったと発言。

・22日、EBRDは、ウクライナの2011年GDP成長率見通しを従来の4%から4.1%に引き上げた」と発表。2010年GDP成長率見通しは従来の4%を維持。

政策

・閣僚会議は、7月14日の閣僚会議令において、2008年から2012年までの国家科学技術宇宙プログラムに対して安定化基金より6000万グリブナを割り当てる旨を決定。資金は、Sich - 2地球遠隔操作センサー装置の開発着手、BIN S慣性航法装置の2年間の実験、Cyclone - 4宇宙ロケット施設の建設に充当。

・23日、アキーモヴァ大統領府副長官は、本年9月、規制改革を議題とした経済改革委員会を開催すると発言。

財政

・20日、ハルチェンコ国庫庁長官は、2010年1月から6月までの6ヶ月間の一般会計収入が899億5900万グリブナであったこと、これは当初目標の92.3%(年間目標の41.1%)の額であると発表。

・20日、アザーロフ首相は、財政支出削減が必要であるが社会保障費用を削減するつもりはない、特にウクライナ軍近代化に関する費用を削減すると発言。

IMF

・20日、アザーロフ首相は、今年、IMFから9月と12月の2回のトランシェで計30億米ドルを得ることを希望していると発言。

EURO2012

・19日、パシユコ国家関税庁副長官は、EURO2012のためのインフラ整備に2億9500万グリブナを支出すると発表。

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、EURO2012の開催準備に必要な物資をウクライナへ輸入する際に必要となる手続きを簡素化する法律に署名したと発言。

農業

・20日、プリシャジニユク農業政策相は、過去3週間で小麦と大麦の輸出価格は15~20%上昇したが、7月の国内穀物価格上昇は国際トレンドによって影響を受けたものである」と説明。また、2010年の穀物生産高が4300万トンを上回ることを期待していると発言。

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、穀物生産者が適正価格で穀物を市場で販売出来るよう、政府が穀物買い取り価格低下のための防止措置を取る検討が必要であると発言。

・21日、プリシャジニユク農業政策相は、穀物の国際・国内価格上昇を考慮し、生産者の農業庫への穀物販売を促進するため、農業庫への穀物購入価格を20%引き上げると発言。

・21日、プリシャジニユク農業政策相は、2010年の穀物生産高について、当初見通しの4500~4550万トンから4210万トンに修正したと発言。内訳を主要穀物別でみると、小麦1780万トン、大麦1000万トン、トウモロコシ1200万トン、ライ麦58万トン。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プリシャジニユク農業政策相に対して、農業庫への補てんのため、400~450万トンの穀物を購入するよう指示。

ガス問題

・17日、露とブルガリアは、「サウス・ストリーム」のブルガリア領内部分の建設に関し、技術経済原則のロードマップに署名。

・20日、キエフ控訴裁判所は、ジデンコ前ナフトガス副社長

の逮捕にかかる控訴を棄却。

・20日、ジデンコ前ナフトガス社長は、一部の政治グループにより殺されるかもしれないと発言。

・20日、ナフトガス子会社でガス生産を行うウクルガスヴィドブヴァンニャ社は、リヴォフ州で約2億立方メートルの埋蔵量を持つブツェフスク・ガス田を発見したと発表。

・22日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、シェピチコ国家関税庁エネルギー地域関税副部長の収監を決定。

・23日、アザーロフ首相は、ガス輸送システムにかかる国際コンソーシアムについてEU及び露と交渉中であり、近日中に合意に達する見込みと発言。

その他

・19日、財務省は、ムーディーズがウクライナの GDP 成長率を2010年は3.3%、2011年は4.5%と予測していると発表。

・22日、アザーロフ首相は、現在検討されているIMF、EU、世銀等からの支援が実現すれば、2011年当初時点で国家債務がGDP比40%に達する見込みであると発言。

3. 外政

19日、グリシチェンコ外相のアゼルバイジャン公式訪問

・グリシチェンコ外相は、マメディアロフ・アゼルバイジャン外相と会談、エネルギー分野における省庁間協力を拡大し、近日中に両国の石油ガス会社専門家で協議を行うことで合意。

・両者は、9月後半から10月前半にキエフで開催予定の第8回ウクライナ・アゼルバイジャン政府間経済委員会の成果に基づき、その後予定されるアリエフ・アゼルバイジャン大統領の来訪時の議題を策定することで合意。

・両者は、GUAMの活動につき協議、カスピ海地域からの石油・ガスの対欧州輸送にかかるプロジェクトの実施に集中すべきと発言。

21日、グリシチェンコ外相のイスラエル公式訪問

・グリシチェンコ外相は、ペレス・イスラエル大統領と会談、2国間政治対話及び経済協力の現状を高く評価、2国間関係及び国際場裡における協力の喫緊の課題につき協議。

・グリシチェンコ外相は、ウクライナ閣僚会議及びイスラエル政府間の2国間査証廃止合意に署名。右合意は、両国民の90日までの滞在に対し査証を免除するもの。グリシチェンコ外相は、右合意につき、人的交流だけでなく、経済交流、経済・科学協力の深化に資するものとコメント。

・グリシチェンコ外相は、リーベルマン・イスラエル外相と会談、査証廃止合意により両国のパートナーシップが新たな段階へ引き上げられたとコメント、両国はさらに自由貿易制度導入にかかる交渉を継続すると発言。

ルシコフ・モスクワ市長の発言

・19日、ルシコフ・モスクワ市長は、2008年5月のセヴァストーポリは露に返還されるべきとの自らの発言に関し、右発言は十分に考えた上での発言であり、セヴァストーポリの地位

にかかる自らの意見の変更は一切ないと発言。

・19日、ストイコ「ザ・ウクライヌ」議員は、ルシコフ・モスクワ市長のウクライナ入国禁止を求める意見書を外務省及び国家保安庁に送付。

・20日、外務省は、ルシコフ・モスクワ市長の発言につき、かかる発言は、2国間の建設的な善隣関係の雰囲気にとぞわらず、露首脳がウクライナの領土保全及び主権を尊重すると確信していると発表。

・22日、ウクライナを訪問中のルシコフ・モスクワ市長は、セヴァストーポリもクリミアも我々は決して失ってはならず、セヴァストーポリは露の都市であると発言。

・24日、ジャルティ・クリミア首相とルシコフ・モスクワ市長は、2011～2013年のクリミア自治共和国とモスクワ市の間の協力プログラムに署名。

24日、プーチン露首相の来訪

・24日、プーチン露首相は、露海軍の日の式典出席のためクリミアを訪問、ヤヌコーヴィチ大統領と会談。

・プーチン露首相は、2国間の貿易高が金融危機以前のレベルまで戻ったことを指摘、航空及び宇宙産業で2国間協力が進められていることに満足の意を表明。ヤヌコーヴィチ大統領は、2国間協力のメカニズムを創設する重要性につき言及、秋に開催が予定される2国間委員会会合で検討すべき喫緊の問題を指摘。

その他

・19日、ポーランド外務省は、ポーランドがEU議長国を務める2011年後半に、2014～2020年「東方パートナーシップ」の予算拡大を主導する予定と発表。

・20日、ウクライナ・ボスニア領事協議で無査証渡航制度にかかる政府間合意案の調整が終了。

・20～28日、キリル・ロシア総主教が来訪、23日にはヤヌコーヴィチ大統領に聖ウラジーミル勲章を授与。

・21日、イェルチェンコ駐露ウクライナ大使は、9月に予定されるアザーロフ首相の訪露時に、航空、造船、宇宙及び原子力分野にかかる協力合意の署名が予定されていると発言。イェルチェンコ駐露大使は、2国間貿易高の拡大に向け、ソ連時代に両国企業間に存在していた信頼関係を取り戻すことが重要と発言。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「陸上部国境画定に関するウクライナ・露間合意の批准に関する」法律に署名。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、マリスキー駐ポーランド・ウクライナ大使を任命する大統領令を発令。

4. 防衛

軍改革

・21日、ベドチェンコ参謀総長兼軍司令官は、国防省は軍の状況安定化のための計画を作成したと発言するとともに、2010年における重要な任務は経済危機による予算不足により始まった軍の破壊を止めることであるとコメント。

・22日、国防省は、2015年までの更なる軍改革の計画に取り組んでいると発表。同年までにウクライナ軍の人員を15～

20%削減するとともに、余剰武器等の廃棄も検討。本改革は2段階で実施され、第1段階(2011 - 2012年)ではウクライナ軍の戦闘即応性及び有効性のレベルを安定させ、第2段階(2013 - 2015年)で軍を発展させ始める計画。

その他

・19日、エンジン製作会社「Motor Sich」ボグスライエフ会長は、ロシアとウクライナの共同開発輸送機アントノフ - 70の

5段階の試験のうち4段階が終了し、最終段階の空中投下試験を始めると発言。

・19日、「Motor Sich」ボグスライエフ会長は、「United Aircraft Corporation」社と共同でインド空軍向けの新型輸送機を開発していると発言するとともに、本輸送機がアントノフ - 178をベースに開発されると付言。

B . その他の動き

7/18 (日)

・ウクライナ海軍 - 米海軍共同演習「シー・ブリーズ2010」のアクティブ・フェーズが開始。

7/19 (月)

・ウクライナ軍は、移動式レーダー・システム「Trasa」を受領したと発表。本レーダーは、距離2 ~ 360kmまで高度最高25km

までのエリアをカバーし、少なくとも250航跡を同時に探知・追尾可能。

7/20 (火)

・インターファクス通信は、NATO即応部隊第15次ローテーションにおけるウクライナの参加に関し報道。

(了)